

新エネRPS法見直しへの対応戦略の提言

課題

- 自然エネルギー導入の目標値～新エネRPS法の枠内および上乘せの目標値
- 費用負担のあり方
- 財政的支援方法のあり方
- 太陽光発電の余剰購入メニューの行方
- 系統制約への対応方策

周辺での政策的な動き

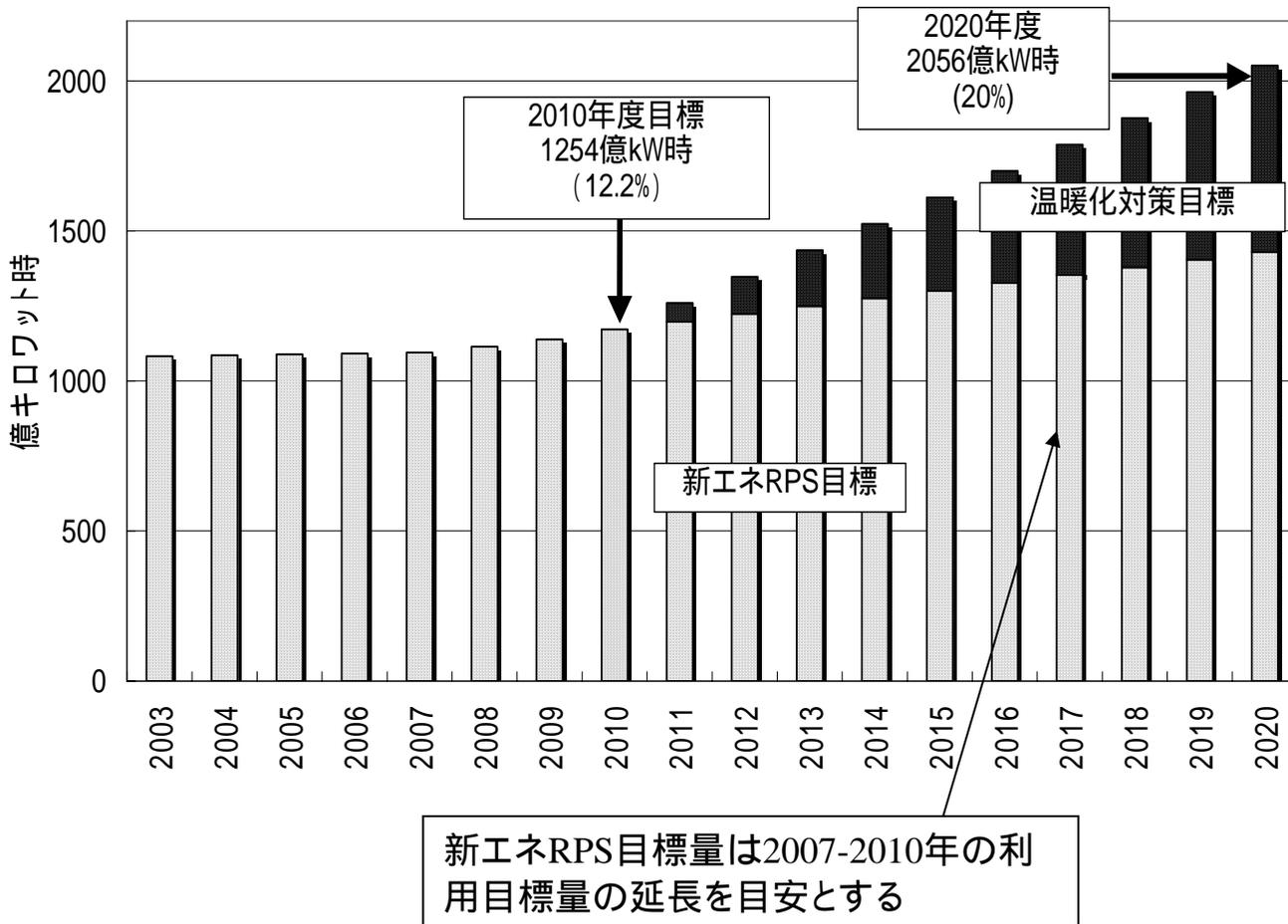
- 東京都再生可能エネルギー20%提言('06/04)
- 新エネRPS法の目標値見直し('06/11～)
- 京都議定書目標達成計画見直し('06/11～)
 - スターンレビュー('06/10/30)
 - 農水省のエタノール600万キロリットル('06/11)

解決の方向性

- 現行の新エネRPS法に加えて、国民負担による「新たな普及の仕組み」の可能性
- RPS証書とグリーン電力証書の等価流通の可能性
- RPS証書(+グリーン電力証書)のCO2価値の認定の可能性
 - * RPS証書(+グリーン電力証書)の省エネ法対応価値の認定
- 太陽光発電などコストの異なる電源への対応方策
- 政府の財政支援方策の可能性(石特・電特・道路特会などを財源とする新エネRPS証書+グリーン電力証書購入量に応じた補助金または法人税減税など)

2010年以降の新エネRPS目標値の拡大について

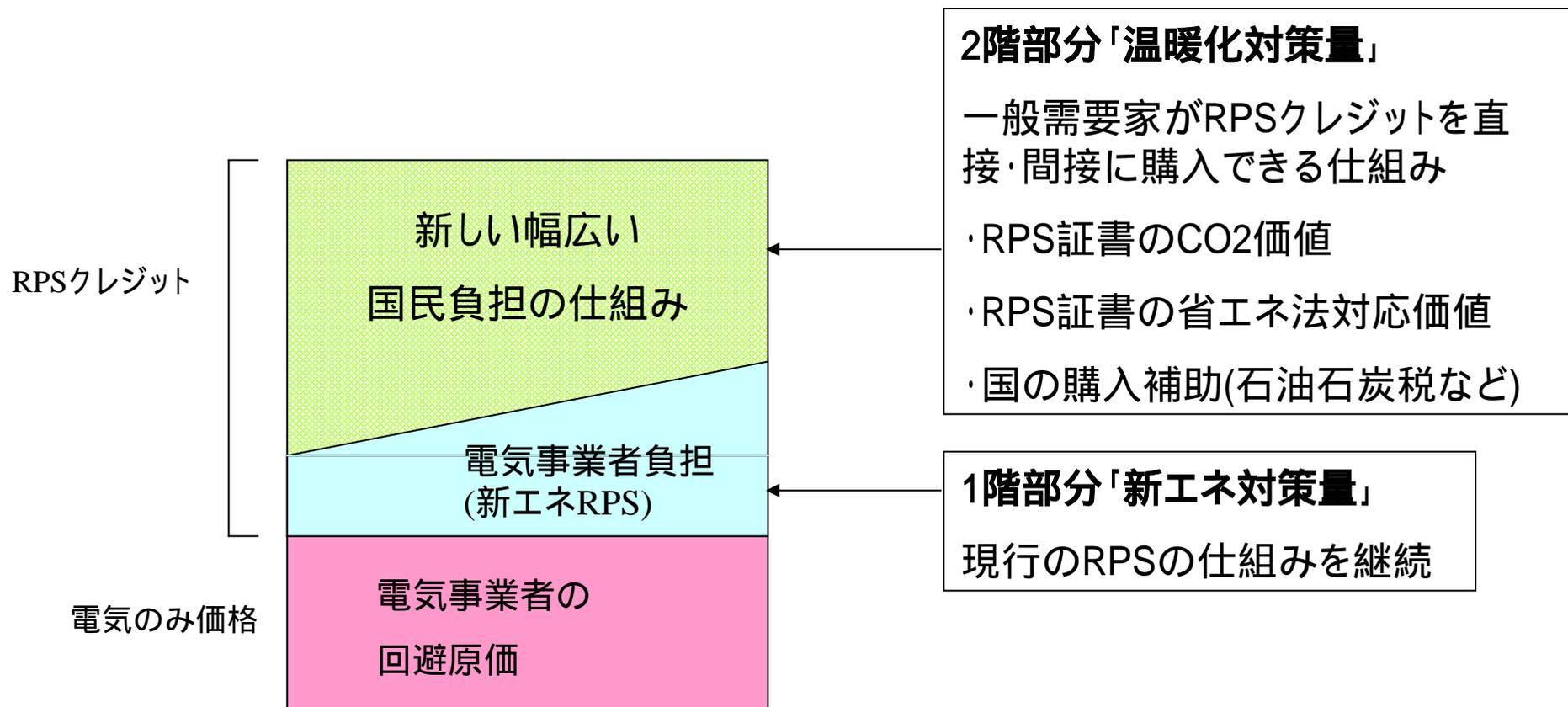
新エネ利用特措法の利用目標
(再生可能エネルギーの定義見直し後)



2階建ての目標値

- ・(1階部分)2014年の目標値は「新エネ対策量」として電気事業者に購入義務
 - ・(2階部分)2020年の目標値は「温暖化対策量」の努力目標
- 費用負担
- ・(1階部分)現行制度に従って電気事業者が費用負担
 - ・(2階部分)民間事業者もRPS証書を直接または間接に購入することで費用負担 + 国の購入補助

ランニング費用支援の方向性について 費用負担要考慮部分(温暖化対策量)



費用負担が及ぶ範囲 (イメージ)

